

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月11日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成24年9月1日至平成24年11月30日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金剛 宣邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)
岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日	自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
売上高	(百万円)	505,555	518,840	680,040
経常利益	(百万円)	8,461	10,205	11,210
四半期(当期)純利益	(百万円)	6,794	6,346	8,483
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,055	2,906	4,555
純資産額	(百万円)	81,576	93,864	92,201
総資産額	(百万円)	345,354	344,406	357,660
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	141.00	131.82	176.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	140.53	131.46	175.47
自己資本比率	(%)	21.7	25.2	23.9

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	40.58	35.45

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(鉄鋼)

当第3四半期連結会計期間において、新規設立により株式会社新池田及び岡谷特殊鋼製品(大連)有限公司(いずれも連結子会社)を連結の範囲に含めております。

(産業資材)

第1四半期連結会計期間において、新規設立によりNaITO Vietnam Co., Ltd.(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社でありました天津東方岡谷機械有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済の長期停滞、これまで高い成長を維持してきた中国をはじめとする新興国経済の減速により厳しい状況で推移しました。

日本経済は、東日本大震災復興需要、消費刺激策によって緩やかな回復の動きはみられたものの、長引く円高や近隣諸国との関係悪化により輸出が伸び悩みました。

このような状況下において、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年の大震災及びタイ大洪水の影響がなくなり、5,188億40百万円で前年同期比2.6%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が337億56百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益が85億72百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益が102億5百万円（前年同期比20.6%増）となりました。また、当四半期純利益は63億46百万円で、前年は特別利益の計上があったこともあり前年同期比6.6%減となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

製造業関連では、上期まで好調であった自動車・産業機械向けが下期に入り減速しました。一方、土木・建設関連は復興関連に動きが出始めているものの低調でした。

輸出は東南アジア、米国向けが順調に推移しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は2,154億98百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は26億98百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、電子部品業界の低迷により電子部材の売上が減少し、また、原材料関連は需要低迷に加え市況下落により減少しました。

エレクトロニクス分野では、電子部品、半導体などの海外向け及び自動車関連向けが順調に推移しました。

情報・電機部門全体では、売上高は1,096億4百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は20億38百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、東南アジア、中国向けを中心に設備機械輸出が好調に推移しました。

化成品分野では、堅調な生産が続く自動車向けに樹脂原料などが順調に推移してきましたが、下期に入り陰りが見え始めました。

産業資材部門全体では、売上高は1,473億87百万円（前年同期比17.7%増）、営業利益は33億29百万円（前年同期比34.3%増）となりました。

(生活産業)

配管住設分野では市販向け・ユ - ザ - 向けともに荷動きが良化せず、ほぼ横ばいとなりました。建設分野では分譲マンションの販売が増加しました。食品分野では加工食品の輸入が順調に増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は463億50百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は10億97百万円（前年同期比28.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,444億6百万円となり、主に売上債権の減少により前連結会計年度末に比べて132億53百万円減少しました。

負債は2,505億41百万円となり、主に仕入債務の減少により前連結会計年度末に比べて149億16百万円減少しました。

純資産は938億64百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて16億63百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日		48,600,000		9,128		7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,033,500	96,067	-
単元未満株式	普通株式 56,500	-	-
発行済株式総数	48,600,000	-	-
総株主の議決権	-	96,067	-

【自己株式等】

平成24年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	423,000	-	423,000	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	-	87,000	0.17
計	-	510,000	-	510,000	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,267	10,680
受取手形及び売掛金	171,260	159,915
商品及び製品	38,927	38,247
仕掛品	342	460
原材料及び貯蔵品	1,703	1,647
その他	10,684	11,951
貸倒引当金	575	419
流動資産合計	230,610	222,482
固定資産		
有形固定資産	40,091	39,688
無形固定資産	830	1,013
投資その他の資産		
投資有価証券	72,749	67,342
その他	13,909	14,293
貸倒引当金	531	413
投資その他の資産合計	86,127	81,222
固定資産合計	127,049	121,923
資産合計	357,660	344,406

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,980	95,498
短期借入金	108,042	101,820
未払法人税等	2,636	1,717
賞与引当金	837	1,478
その他	9,320	10,317
流動負債合計	224,818	210,832
固定負債		
長期借入金	19,623	21,150
繰延税金負債	15,490	13,183
退職給付引当金	1,986	1,947
役員退職慰労引当金	693	618
その他	2,846	2,809
固定負債合計	40,640	39,709
負債合計	265,458	250,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	52,461	57,651
自己株式	446	446
株主資本合計	68,940	74,131
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,859	17,805
繰延ヘッジ損益	18	15
為替換算調整勘定	5,383	5,084
その他の包括利益累計額合計	16,494	12,737
少数株主持分	6,766	6,995
純資産合計	92,201	93,864
負債純資産合計	357,660	344,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	505,555	518,840
売上原価	473,451	485,084
売上総利益	32,103	33,756
販売費及び一般管理費	25,058	25,183
営業利益	7,044	8,572
営業外収益		
受取利息	1,002	1,014
受取配当金	1,047	1,086
持分法による投資利益	543	677
その他	680	448
営業外収益合計	3,274	3,227
営業外費用		
支払利息	1,379	1,329
手形売却損	39	36
その他	438	228
営業外費用合計	1,856	1,594
経常利益	8,461	10,205
特別利益		
固定資産売却益	26	6
投資有価証券売却益	16	12
貸倒引当金戻入額	1,843	-
その他	2	3
特別利益合計	1,888	21
特別損失		
固定資産処分損	45	11
減損損失	-	115
投資有価証券評価損	284	121
出資金評価損	0	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	288	-
その他	27	32
特別損失合計	646	281
税金等調整前四半期純利益	9,704	9,946
法人税、住民税及び事業税	2,638	3,456
法人税等調整額	57	176
法人税等合計	2,695	3,279
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008	6,666
少数株主利益	214	319
四半期純利益	6,794	6,346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,008	6,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,893	4,074
繰延ヘッジ損益	24	2
為替換算調整勘定	968	250
持分法適用会社に対する持分相当額	225	66
その他の包括利益合計	13,063	3,759
四半期包括利益	6,055	2,906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,193	2,589
少数株主に係る四半期包括利益	137	316

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、新規設立によりNaITO Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、新規設立により株式会社新池田及び岡谷特殊鋼製品(大連)有限公司を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間において、天津東方岡谷機械有限公司を出資持分の全部売却に伴い持分法適用の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年2月29日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)	
天津虹岡鑄鋼有限公司	371百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	368百万円
上海三国精密機械有限公司	114百万円	上海三国精密機械有限公司	117百万円
河南平和濾清器有限公司	6百万円	河南平和濾清器有限公司	6百万円
合計	492百万円	合計	492百万円

上記のうち、印は関連会社であります。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
受取手形割引高	346百万円	899百万円
受取手形裏書譲渡高	574百万円	753百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
減価償却費	2,834百万円	2,593百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	530	11	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年10月6日 取締役会	普通株式	578	12	平成23年8月31日	平成23年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	578	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	578	12	平成24年8月31日	平成24年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	220,207	115,843	125,203	44,301	505,555	-	505,555
セグメント間の内部売上高 又は振替高	941	880	194	1,133	3,149	3,149	-
計	221,148	116,723	125,397	45,434	508,704	3,149	505,555
セグメント利益	2,400	1,968	2,478	854	7,701	657	7,044

(注)1. セグメント利益の調整額 657百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	215,498	109,604	147,387	46,350	518,840	-	518,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	835	895	299	1,102	3,132	3,132	-
計	216,334	110,499	147,686	47,452	521,973	3,132	518,840
セグメント利益	2,698	2,038	3,329	1,097	9,163	591	8,572

(注)1. セグメント利益の調整額 591百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	141円00銭	131円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	6,794	6,346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	6,794	6,346
普通株式の期中平均株式数(株)	48,185,570	48,146,809
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	140円53銭	131円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	22	17
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	(22)	(17)
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)中間配当については、平成24年9月28日開催の取締役会において、平成24年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	578百万円
1株当たりの中間配当金	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年10月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月11日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年9月1日から平成24年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。